

有価証券報告書

事業年度 自 2022年4月1日
(第103期) 至 2023年3月31日

SECカーボン株式会社

有価証券報告書

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第103期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	7
3 【事業等のリスク】	10
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第103期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 耕

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 田 偉 史

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 田 偉 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	37,935	35,136	21,299	22,919	30,401
経常利益	(百万円)	17,109	13,996	3,493	3,779	7,610
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,838	9,635	2,496	3,039	5,402
包括利益	(百万円)	11,654	8,387	4,309	3,400	7,365
純資産額	(百万円)	42,817	50,185	53,476	56,063	62,411
総資産額	(百万円)	57,092	59,763	58,722	62,608	72,554
1株当たり純資産額	(円)	10,529.08	12,342.04	13,152.08	13,788.70	15,351.03
1株当たり当期純利益	(円)	2,901.48	2,370.04	614.01	747.68	1,329.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.0	84.0	91.1	89.5	86.0
自己資本利益率	(%)	31.54	20.73	4.82	5.55	9.12
株価収益率	(倍)	3.34	2.62	12.08	7.85	6.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,255	4,362	3,367	7,615	2,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,102	△2,544	△1,943	△954	△4,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,136	△1,039	△1,032	△826	△1,027
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,261	16,010	16,385	22,188	19,087
従業員数	(名)	255	257	257	256	263

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高	(百万円)	37,226	34,225	20,636	22,483	29,980
経常利益	(百万円)	17,059	13,928	3,459	3,752	7,566
当期純利益	(百万円)	11,809	9,595	2,474	3,025	5,377
資本金	(百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数	(株)	4,138,868	4,138,868	4,138,868	4,138,868	4,138,868
純資産額	(百万円)	42,629	49,939	53,164	55,740	62,076
総資産額	(百万円)	56,655	59,285	58,340	62,132	72,118
1株当たり純資産額	(円)	10,484.78	12,283.60	13,077.41	13,711.74	15,271.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	200.00 (100.00)	300.00 (150.00)	200.00 (100.00)	200.00 (100.00)	320.00 (150.00)
1株当たり当期純利益	(円)	2,894.44	2,360.02	608.72	744.23	1,322.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.2	84.2	91.1	89.7	86.1
自己資本利益率	(%)	31.58	20.73	4.80	5.56	9.12
株価収益率	(倍)	3.35	2.63	12.19	7.89	6.61
配当性向	(%)	6.9	12.7	32.9	26.9	24.2
従業員数	(名)	250	252	254	254	260
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	133.8 (95.0)	90.8 (85.9)	109.9 (122.1)	91.6 (124.6)	134.8 (131.8)
最高株価	(円)	20,890	11,250	7,960	8,280	9,130
最低株価	(円)	6,170	5,500	5,220	4,900	4,860

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	摘要
1934年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(1971年4月西宮工場に呼称変更、1975年2月閉鎖)を設置。
1935年8月	東京営業所(1944年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
1946年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
1956年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
1960年4月	名古屋出張所(1983年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
1963年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
1972年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
1974年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
1974年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
1984年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
1984年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1986年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用カソードブロック及び特殊炭素製品の製造を開始。
1992年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼動。
1998年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
2006年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
2009年1月	本社を現在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。
2011年11月	京都工場に主としてアルミニウム製錬用カソードブロックを製造する工場を増設。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行っております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 アルミニウム製錬用カソードブロック、人造黒鉛電極、特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品

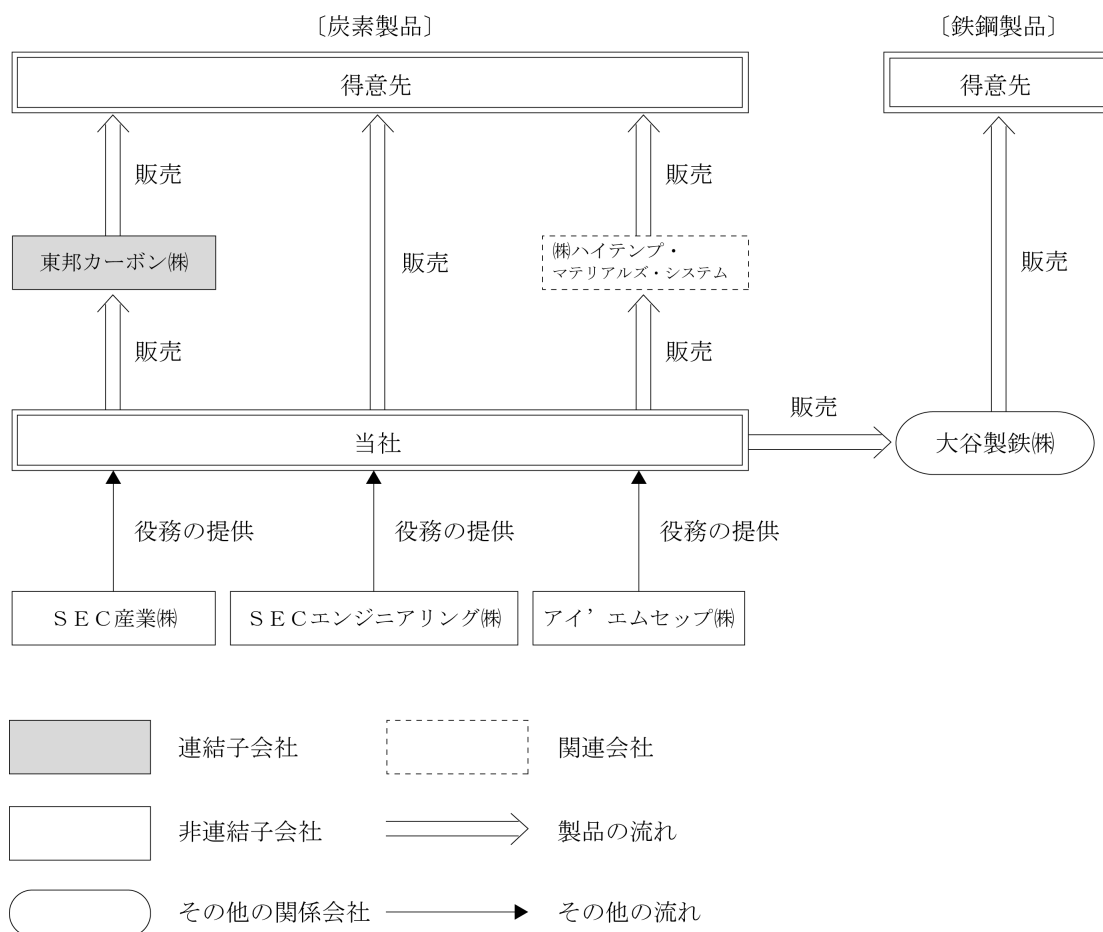
- 当社 …… 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) …… 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品及びその他炭素製品を仕入れて販売。
- SEC産業(株) …… 当社工場構内における請負業務。
- SECエンジニアリング(株) …… 当社工場構内における請負業務。
- アイ' エムセップ(株) …… 熔融塩電気化学に関わる研究開発。
- (株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム …… 当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) …… 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

(2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4	—	・当社製品の販売 ・出向 3名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売	—	19.6	・当社製品(人造黒鉛 電極)の販売 ・役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

2023年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社（東京事務所、名古屋営業所含む）	38
京都工場	200
岡山工場	22
その他	3
合計	263

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260	43.1	19.0	6,794,874

事業所の名称	従業員数(名)
本社（東京事務所、名古屋営業所含む）	38
京都工場	200
岡山工場	22
合計	260

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は199人です。

連結子会社は、労働組合が組織されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

わが社は流動する変化に挑み、無限の可能性を探求し、業界の最高峰をめざす

- ・わが社は需要家の要望に応える製品を創造する
- ・わが社は社員及び株主の幸福を増進する
- ・わが社は社会の福祉発展に寄与する

(経営の基本方針)

当社の経営理念のもと、世界から信頼され成長し続けるカーボンメーカーとして地球環境を大切にし社会の発展に貢献するべく、企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次期連結会計年度を最終年度とする三ヶ年中期経営計画「トランスフォーム2023成長軌道へ」において、①成長基盤の強化、②盤石なモノづくり、③変化を生み出す人・組織づくりを経営の基本方針に設定し、売上高・営業利益の向上、予算収支計画の達成を目指して経営を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内外の経済は、コロナ禍から緩やかに持ち直す兆しがありましたが、ロシアによるウクライナ侵攻は依然継続し、物価高騰に伴うコスト負担が増えています。加えて、金融部門の混乱等による先行き不透明感が高く、経済活動の先行きが見通し難い状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループは、成長戦略の新展開、品質向上の更なる進展、設備管理の更なる深耕、原料調達改革の更なる進展、効率的な資産活用の追求、人材力・組織力の底上げを次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実にも積極的に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、健全な事業活動の遂行による株主様・取引先様・協力会社様・従業員等への貢献、事業を行う地域への貢献活動、および、持続可能な社会の実現のための活動を通じてサステナビリティ課題に取り組んでいます。

当社は、創業以来、炭素材メーカーとして企業活動を行っていますが、その歴史において、省エネルギー、省資源、産業廃棄物削減などの取り組みを進めるとともに、取引先様・地域社会の皆様・株主様・従業員との関係を大切にしております。当社は、1973年に経営理念（「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載）を策定しました。この理念に基づく考え方は、現代の企業経営におけるサステナビリティの重要性を先見しており、当社の「持続的成長」のため、不可欠なものであると考えております。

取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、取締役会内で、適時、その活動内容の成果と評価を行っております。

(2) 戦略

当社グループは、当社の経営理念を実践していくうえで、役員および社員が、規範として遵守すべき事項を定めます。当社の役員および社員は、この行動指針に沿って行動し、ステークホルダーの皆さまを始め社会全体の期待に応える会社を目指します。

当社グループの持続的成長のためには、経営理念を大切に守り、その実現に努力しながら、サステナビリティに対する取り組みをより深化させていくことが不可欠であると考えます。

・企業価値向上

取締役会決議による行動計画を基に企業価値を高める活動を実施しています。

・法令等順守

法令等を順守し、社会の良識に則って行動するため、定期的なコンプライアンス教育を実施しています。

・技術革新と良品提供

製品の安全性確保と安定供給を推進させるために、担当役員の下でリスク管理を推進しております。また産学連携、顧客および関連企業との技術交流を実施して技術革新の推進を実施しています。

・職能資格制度及び教育訓練

能力と意欲を持った相応しい人材が評価され、成長と自己実現を図ることを促す人事諸制度を運用しています。人事制度で定める資格制度に応じ、Off-JT(Off the Job Training)や節目教育を実施しています。他にも次世代のグローバル人材を育成するための研修等や、公的資格取得支援制度など幅広い教育メニューを提供することで、従業員の成長意欲を高める仕組みを整えています。

・人権尊重

当社では行動指針の中で遵守すべき規範として「人格の尊重」を示すと共に、ハラスメント防止規程等、基本的な人権の尊重に関わる社内規程を整備しています。各事業所にセクシャルハラスメント、パワーハラスメントの通報・相談窓口を設置すると共に、コンプライアンス教育を定期的実施して周知に努めています。

・安全衛生と健康増進の取り組み

従業員が健康で安全に働ける環境の整備が欠かせないと考え、法定の安全衛生活動に留まらない制度整備と推進活動を行っています。経営方針に安全衛生の強化を掲げて安全衛生に取り組んでおります。

衛生管理の面では法定健診に加え、外部講師による健康増進プログラムの実施等を通じて意識の高揚を図っています。

・環境関連法規制等の順守

当工場の活動及び製品に適用される環境法規則及び当工場が同意するその他の要求事項を順守し、環境保全に努めます。環境への影響を的確に把握し、環境保全活動の継続的な改善および汚染の予防に努めます。

・資源・エネルギーの効率的利用の促進

省資源、省エネルギー、廃棄物の削減及びリサイクル、地球温暖化物質の抑制などにより地球環境保全に努めます。

(3) リスク管理

当社グループは、リスクマネジメント規程・危機管理規程を定め、潜在的なリスクの発生防止（リスク管理）および顕在化したリスクへの対応（危機管理）の両面から、リスクマネジメント体制を推進しています。リスク管理に関しては、リスク管理担当役員がリスク管理を統括するとともに、取締役会が選定する重要リスクについて、そのリスク管理状況を定期的にモニタリングしています。また、大規模な災害やシステム障害等が発生した際に、可能な限り短時間で事業活動の再開ができるよう、事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP）を策定し、定期的に訓練を実施しています。

(4) 指標及び目標

当社のリスク管理においては、リスク管理担当役員が統括の下、期初に市場環境・原料調達・設備老朽化など重要リスクおよび個別リスクを定め低減のための活動に取り組み、その評価を行っています。期末には評価を基に次期のリスクを定めて活動を進めております。

当社の人材の育成に関しては、従業員が挑戦意欲・向上心を持って成長できる環境を整えるため職能資格制度や教育訓練を実施することで自己実現を促し、経営理念の一つに掲げる「社員の幸福の増進」を図っています。また、人事考課により能力、業務実績等を総合的に評価し、適性の認められるものを管理職に登用しています。そもそも、性別、国籍、採用経路等で選別しておりません。過去より、即戦力としての期待等から、中途採用を積極的に進めており、組織責任者等への登用も進んでおります。また、多様性確保に向け、継続的な人材育成と育児・介護等の支援を含めた働きやすい職場環境、諸制度の整備を行うことは、経営重点目標の一つと位置付け、積極的に推進しております。

なお、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社の指標と目標を記載しており、具体的な数値目標におきましては、現時点では明確には定めておりませんので、記載を省略致します。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（2023年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

「市場に関するリスク」

(1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用カソードブロックは、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新增設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることとなります。当社グループはアルミニウム製錬用カソードブロックと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品であるアルミニウム製錬用カソードブロックがアルミニウム業界の特性から100%輸出製品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ近年の当社グループの輸出比率は総売上の5割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(3) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭等の素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものが中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓等により業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位1社でシェアは50%程度となっておりますが、この契約先は商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの軽減のためもあり商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

「事業活動に関するリスク」

(1) 環境規制の変更

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(2) 大規模災害の発生

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害等の災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス等の感染拡大

当社グループの従業員に新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に操業を停止する等、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(4) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

「中長期の視点から事業に影響を及ぼす可能性のあるリスク」

(1) 技術革新

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも事業活動を進めていく上で、様々な外的・内的要因リスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、取締役会で毎年重要リスクを選定し、当該リスクの管理状況を定期的にモニタリングしています。また、大規模な事故、災害、感染症拡大等が発生した場合に、人的な安全と事業の継続を確保する為の施策を種々講じています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況が緩和される中で、概ね回復基調となりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制、ウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料、エネルギーコスト等の物価上昇等、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られましたが、企業物価、消費者物価ともに上昇が際立つ状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は304億1百万円となり、前年同期に比べて32.6%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料価格、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や前年同期と比較すると為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は64億9千万円（前年同期比101.4%増）、経常利益は76億1千万円（前年同期比101.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は54億2百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加しました。その結果、売上高は193億5千3百万円となり、前年同期に比べて56.9%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は前年同期と比べ伸び悩み、同程度の水準となりました。その結果、売上高は66億1千5百万円となり、前年同期に比べて0.2%の増収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に需要が堅調であり、特に非鉄金属関連及び各種工業炉向けの販売数量が増加しました。その結果、売上高は36億8千1百万円となり、前年同期に比べて21.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

一部顧客において中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制の影響があったことから、販売数量は減少しました。その結果、売上高は7億5千1百万円となり、前年同期に比べて20.1%の減収となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

① 生産実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を生産しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	18,534	45.2
人造黒鉛電極	6,466	△5.5
特殊炭素製品	3,195	27.2
ファインパウダー及びその他炭素製品	773	△12.3
合計	28,970	26.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

③ 販売実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を販売しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	19,353	56.9
人造黒鉛電極	6,615	0.2
特殊炭素製品	3,681	21.1
ファインパウダー及びその他炭素製品	751	△20.1
合計	30,401	32.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	11,574	50.5	17,947	59.0

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して99億4千6百万円増加して、725億5千4百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加47億円、仕掛品の増加18億3千万円、機械装置及び運搬具の増加14億4千3百万円および投資有価証券の増加47億7千9百万円です。主な減少は、現金及び預金の減少30億7千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して35億9千8百万円増加して、101億4千3百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加13億2千8百万円、未払法人税等の増加13億2千万円および繰延税金負債の増加8億3千万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して63億4千7百万円増加して、624億1千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加43億8千6百万円およびその他有価証券評価差額金の増加19億7千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.5%から86.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは23億3千7百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは43億4千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは10億2千7百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少(14.0%減)し、190億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益75億7千5百万円に、減価償却費11億1千7百万円、仕入債務の増加額13億2千8百万円を加算し、売上債権の増加額47億円、棚卸資産の増加額21億7千9百万円、法人税等の支払額9億2千7百万円を減算した結果、23億3千7百万円の資金の増加(対前連結会計年度比69.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に22億6千8百万円、投資有価証券の取得に19億3千5百万円を支出したこと等により、43億4千9百万円の資金の減少(対前連結会計年度比355.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に10億1千5百万円を支出したこと等により、10億2千7百万円の資金の減少(対前連結会計年度比24.2%増)となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの資金需要のうち主なものは、原材料費等の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等によるものであります。当社グループの運転資金および設備投資資金は、内部資金または借入により資金調達することとしております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、特に重要と考えるものは以下のとおりであります。

(棚卸資産の評価)

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている棚卸資産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

会計処理の適用にあたっては、基本的には決算月における実績の販売価格から直接販売費を控除した正味売却価額と簿価との比較により評価損の金額を計算しておりますが、市況の著しい変化等により期末日以降に販売価格の重要な変動があった場合には、契約書など客観的情報に基づいて正味売却価額に反映させております。

当社グループの製品の生産リードタイムは比較的長く、このため棚卸資産残高は多額となっております。また、製品の販売価格や原材料の購入価格は、景気変動等による市場の需給状況に応じて大きく上下するという特徴があります。特に原材料の市場価格下落局面においては、下落前に仕入れた原材料を使用し製造した製品を販売する時にはすでに販売価格が大きく下降している場合もあり、棚卸資産の評価損が多額になる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定の情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社は2022年10月7日付の取締役会で日本カーボン株式会社（以下、「日本カーボン」）との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日に日本カーボンとの間で資本業務提携契約を締結しております。

(1) 資本業務提携の目的と理由

当社及び日本カーボン（以下、「両社」）が製造販売を行っている人造黒鉛電極（以下、「黒鉛電極」）は、電気をを用いて鉄スクラップを溶解して製鋼する電気製鋼炉の電極として用いられています。

黒鉛電極の品質改善を目的として、両社の製造技術を相互供与する事を通して顧客満足度の向上を目指します。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、製造設備から排出される二酸化炭素の資源化技術や消費エネルギー削減のための技術の共同開発を行います。

更に、自然災害や感染症などの緊急事態に遭遇した場合の黒鉛電極の供給責任を強固にするべく、BCP（事業継続計画）に関する相互支援を行います。

両社がこれまでに培った技術、知的財産、ノウハウ及び事業経験を基に今回の提携関係をより強固なものとするために、相互に株式の保有を行うこととし、より競争力のある事業を展開し、企業価値の向上を目指します。

(2) 資本業務提携の内容等

①業務提携の内容

- ・黒鉛電極の製造技術の相互供与
- ・製造設備から排出される二酸化炭素の資源化技術や消費エネルギー削減のための共同開発
- ・自然災害や感染症などの緊急事態に遭遇した場合における事業継続（BCP）の相互支援

②新たに取得する相手方の株式の数及び発行済株式数に対する割合

当社が取得する日本カーボンの普通株式の数は444,200株（株式取得後の議決権所有割合は4.0%）であります。2023年2月13日に、この日本カーボンの普通株式の取得について、予定されていた全数を取得済みであります。

③相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

日本カーボンが取得する当社の普通株式の数は、162,600株（株式取得後の議決権所有割合は4.0%）であります。

④株式取得の実行

両社の株式取得は、両社の株価に大きな影響を及ぼさない範囲内での継続的な取得を実行しております。

(3) 業務提携の相手先の概要

名称	日本カーボン株式会社
所在地	東京都中央区八丁堀1-10-7
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮下 尚史
事業内容	炭素製品の製造および販売
資本金	74億277万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社の技術開発部が中心となり、関連部署及び外部機関との連携のもと炭素材料の製造・評価に関する研究と新製品開発を積極的に進めております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

研究開発活動は、主に電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダーに関する基礎研究について行っております。また、カーボンニュートラルの実現に向けた二酸化炭素資源化をテーマとした研究も進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は420百万円であります。

(1) アルミニウム製錬用カソードブロック及びその他の電解用電極

世界標準の黒鉛化カソードブロックの実績をベースに、大電流・大型電解炉に対して耐摩耗性に優れた新グレード品の開発に取り組んでおります。その他、各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究も進めております。

(2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる各種黒鉛部材の長寿命化を目指し、研究開発を進めております。

(3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培ってきた高度黒鉛化処理技術とファインパウダー技術を駆使し、リチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用のさらなる高性能化に対応すべく、コスト・パフォーマンスに優れた製品の研究開発を進めております。

(4) 二酸化炭素資源化に関する基礎研究

熔融塩電解技術を応用した黒鉛粒子の研究を推進しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

京都工場	2,407百万円
岡山工場	35
その他の事業所	0
合計	2,444百万円

なお、その所要資金は自己資金によって充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	3,609	4,274	232 (490,469)	1,193	9,310	200
岡山工場 (岡山県岡山市東区)	特殊炭素製品 加工工場	165	25	928 (132,775)	1	1,120	22
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	8	0	80 (119,366)	—	88	—
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	4	0	—	3	7	27

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2 本社の建物を賃借しております。賃借料は40百万円であります。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

中長期的な安定供給体制を構築するために、当社京都工場において「黒鉛化工場建設及び黒鉛化炉新設工事」および「ファインパウダー増産設備新設工事」を実施いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,570,800
計	15,570,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,138,868	4,138,868	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,138,868	4,138,868	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△37,249,814	4,138,868	—	5,913	—	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は当社普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	22	105	58	2	1,955	2,156	—
所有株式数(単元)	—	3,461	955	23,817	2,746	12	10,268	41,259	12,968
所有株式数の割合(%)	—	8.39	2.31	57.73	6.65	0.03	24.89	100.00	—

(注) 1 自己株式73,930株は、「個人その他」に739単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	796,000	19.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	392,200	9.65
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	201,300	4.95
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	135,900	3.34
日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀1-10-7	121,400	2.99
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	120,000	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	106,694	2.62
コーソ運輸工業株式会社	兵庫県尼崎市道意町6-48-3	98,900	2.43
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380	95,500	2.35
日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	83,650	2.06
計	—	2,151,544	52.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,000	40,520	—
単元未満株式	普通株式 12,968	—	—
発行済株式総数	4,138,868	—	—
総株主の議決権	—	40,520	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号	73,900	—	73,900	1.79
計	—	73,900	—	73,900	1.79

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	258	1
当期間における取得自己株式	25	0

(注) 当期間における取得自己株式には2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	73,930	—	73,955	—

(注) 1 当期間における処分自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績を勘案し、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、できる限り安定的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、内部留保を考慮し、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月11日 取締役会決議	609	150
2023年5月12日 取締役会決議	691	170

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、将来にわたり、炭素専門メーカーとして需要家に対し原料・製品の安定供給を行うという重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

当社のコーポレート・ガバナンスは、次の5つの考え方を柱としております。

- ・株主の権利と実質的な平等性を確保します。
- ・多様なステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
- ・当社に関する情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ・取締役及び監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、その役割・責務を果たします。
- ・株主との間で建設的な対話を行います。

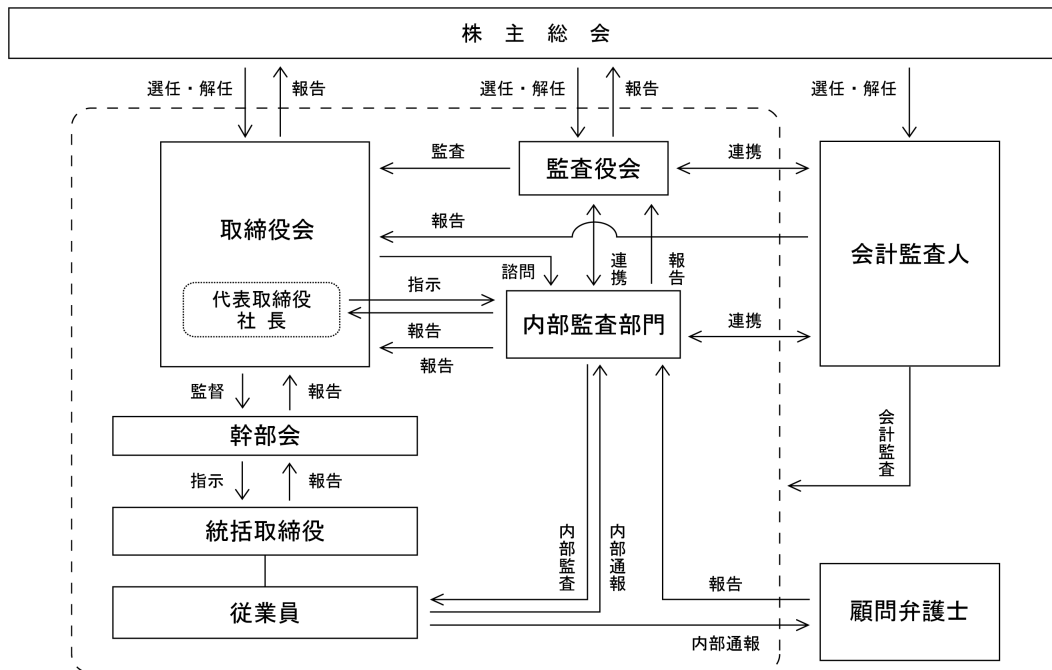
② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社モデルを採用しております。社外取締役2名を含む取締役6名で構成される取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、経営監視にも意を注いでおります。監査役監査は社外監査役2名を含む監査役4名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議への出席等を通して取締役の職務の執行を監督しております。

当社が監査役会設置会社を採用するのは、当社の規模・業態等に鑑みれば、監査役会設置会社の制度設計によっても取締役会・監査役（会）による経営監視は十分機能すると考えているからです。

なお、取締役会の議長は代表取締役社長である中島耕、監査役会の議長は常勤監査役である井上雅文がそれぞれ務めており、取締役会及び監査役会の構成員は後記(2)〔役員状況〕に記載のとおりであります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、当社及び関係会社が、業務の有効性、効率性の確保、法令の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・ 当社の経営理念・行動指針に則った行動を促進するため、「SECカーボン:行動ガイドライン」を作成し、その浸透を図っております。
- ・ 権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・ リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、統括取締役がリスクを統轄するとともに、取締役会が選定する重要リスクについて、そのリスク管理状況を定期的にモニタリングする体制を整備しています。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画(BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP)を定め、緊急時対応の整備をするとともに、定期的に訓練を実施しております。
- ・ コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、統括取締役がコンプライアンスを統轄するとともに、取締役会が定める法令の遵守に関する方針等に基づき、定期的に教育研修等の施策を実施しております。さらに、法令の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・ 金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・ 購買決裁規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。
- ・ 当社及び関係会社がグループ内で安定成長を図るために、関係会社管理規程を定め、親会社・子会社間の報告連絡体制を確立する一方で、利益相反防止に必要な措置も講じてグループ全体の業務の適正確保を図っております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

c. 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

e. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度の取締役会は合計13回開催しております。個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	出席率	出席／開催回数
代表取締役会長 大谷 民明	100%	13回／13回
代表取締役社長 中島 耕	100%	13回／13回
取締役 長谷川 和重	100%	13回／13回
取締役 田畑 洋	100%	13回／13回
社外取締役 大谷 壽一	100%	13回／13回

取締役会における具体的な検討内容として、決議事項・報告事項に関する社内規程に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令および定款に定められた事項を決議します。また重要な業務の執行状況および法令に定められた事項の報告を受けます。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	大谷 民明	1948年9月3日生	1969年5月 1993年3月 1993年6月 1997年6月 1999年6月 2002年9月 2005年6月 2018年5月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部・経理部担当 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	120,000
代表取締役社長	中島 耕	1964年3月8日生	1986年4月 2014年3月 2016年6月 2016年8月 2016年11月 2017年5月 2018年2月 2018年5月	当社入社 当社京都工場業務部長 当社取締役生産部門担当、京都工場長、同工場業務部長 当社取締役生産部門担当、京都工場長 当社取締役京都工場長 当社常務取締役統括、京都工場長 当社常務取締役統括 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	4,500
取締役	長谷川 和重	1967年8月15日生	1992年4月 2019年5月 2019年6月 2021年6月 2021年6月 2021年10月 2022年4月	三菱商事株式会社入社 同社より出向 当社執行役員電極ユニット長 三菱商事株式会社退職 当社取締役執行役員SK-Bユニット長兼電極ユニット長 当社取締役 営業部門、管理部門担当執行役員SK-Bユニット長兼電極ユニット長兼本社ユニット長 当社取締役 営業部門、原料調達部門、管理部門担当執行役員電極ユニット長兼原料調達室長(現任)	(注)4	500
取締役	田畑 洋	1969年10月24日生	1992年4月 2014年9月 2015年3月 2018年2月 2021年6月 2021年10月	当社入社 当社京都工場品質保証室長 当社京都工場技術部長 当社執行役員京都工場長 当社取締役執行役員京都工場長 当社取締役 京都工場担当執行役員京都工場長(現任)	(注)4	500
取締役	大谷 壽一	1955年11月12日生	1994年6月 1997年6月 2003年3月 2003年6月 2007年6月	当社監査役 当社取締役 大谷製鉄㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)4	1,000
取締役	森 千春	1970年6月17日生	1994年4月 1997年6月 2005年1月 2005年2月 2023年6月	有恒監査法人(現 ひびき監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 森千春会計事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	井上 雅文	1960年7月17日生	1983年4月 2010年9月 2016年11月 2017年5月 2018年5月 2019年6月	当社入社 当社国内電極営業部長 当社電極・SK-Bユニット電極営業部長 当社執行役員電極・SK-Bユニット長 当社執行役員電極ユニット長 当社監査役(現任)	(注)5	1,300
常勤監査役	森下 宏也	1961年7月15日生	1985年4月 2012年6月 2020年12月 2021年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理部担当部長 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
監査役	岡 和彦	1947年2月1日生	1975年4月 1986年9月 1993年8月 2006年6月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役	早崎 寛	1953年4月16日生	1972年4月 2006年3月 2006年6月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	(注)8	100
計						128,900

- (注) 1. 取締役大谷壽一と森千春は、社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役大谷壽一及び森千春、監査役岡和彦及び早崎寛を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2021年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 2020年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
目方 研次	1961年8月16日生	1998年4月 2008年4月 2008年6月	大阪弁護士会弁護士登録 エヴィス法律会計事務所パートナー弁護士 当社補欠監査役(現任)	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすことを社外取締役及び社外監査役選任の要件としており、その前提で豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社の社外取締役である大谷壽一は、当社発行株式の19.58%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は同社に対し、当社製品の販売を行っておりますが、当社製品全体の販売に占める同社の割合は約1%と僅かであり、当社経営陣より独立性を有していると判断しております。また、社外取締役である森千春と当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は公認会計士であり、森千春会計事務所を開設しておりますが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。当該社外取締役を選任している理由としては、当社と単に無関係であればよいというわけではなく、法定の要件を備えた人

物で、一定程度当社と当業界のことを熟知し、かつ、経営者としての豊富な知識、経験を生かし、経営陣より独立した客観的立場で取締役、業務執行取締役等の職務を監督することにより取締役会の機能強化を期待するためであります。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。社外監査役を選任している理由としては、経営の監視のためであります。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「①役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査活動においては、必要に応じて内部監査部門、監査役及び会計監査人との相互連携を行い、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役会議長は、常勤監査役である井上雅文が務めております。岡和彦社外監査役、早崎寛社外監査役の2名は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。

当事業年度に開催した監査役会の出席率は以下の通りであります。なお、監査役会の平均所要時間は約1時間でした。

氏名	出席率	出席／開催回数
常勤監査役 井上 雅文	100%	14回／14回
常勤監査役 森下 宏也	100%	14回／14回
社外監査役 岡 和彦	100%	14回／14回
社外監査役 早崎 寛	100%	14回／14回

各監査役は、期首に定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要会議に出席し、重要書類の閲覧、取締役等への業務執行状況のヒヤリング等を通じ、独立した立場から職務執行状況の監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画、監査体制の説明を受けるほか、実地棚卸等の立会い、会計監査結果報告等の受領、情報交換等を行う会合を実施し、会計監査人との連携を図っております。

監査役会では、4名の監査役と代表取締役との意見交換会を3ヶ月に1回、当事業年度は4回実施しております。その他、常勤監査役は内部監査部門である経営企画室とも相互連携を行い、適切な監査の実施に努めております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長の直接指揮を受けた経営企画室(監査担当は室長を含め5名で構成)が実施しております。代表取締役社長の内部監査に関する基本方針に基づき、経営企画室が年間の監査計画を立案し、代表取締役社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、経営企画室が代表取締役社長に直接報告し、その内容は代表取締役社長・役員経由で被監査部門に伝えられます。経営企画室は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を代表取締役社長に報告しており、同報告は取締役会及び監査役会と共有しております。

内部監査においては、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 昌一

指定有限責任社員 業務執行社員 福岡 宏之

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 9名

e. 監査法人の決定方針と理由

当社は、会計監査人の決定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模とネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定することといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人の評価を行った結果、指摘すべき事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに監査計画の実績の状況を確認し、監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、同意の判断を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬の算定および決定において、役職ごとの役割の大きさや責任の範囲に相応しいものであること、当社の企業価値向上と更なる持続的な成長に向けた動機付けとなること、報酬決定の手続きに客観性・透明性が担保されていることを基本方針としております。

そして、その概要は次のとおりです。

a. 取締役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針

- 業績連動報酬に係る業績指標の内容及び業績連動報酬の額又は数の算定方法の決定方針

業績連動報酬算定の指標は、前期連結営業利益とし、営業利益額の達成幅に応じ予め取締役会にて決定した取締役の役職別報酬表に基づき業績連動報酬の額を決定しております。

なお、その指標を選択した理由は、業績との連動性が高く、客観的な判断が可能と判断したためです。

- 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

上記役職別報酬表では、基本報酬(固定)部分と業績連動報酬(変動)部分に区分し、個人別の報酬合計額に占める業績連動報酬部分の割合について約30%を上限に設定しております。

- 報酬を与える時期又は条件の決定方針

定時株主総会終了後の取締役会で審議・決定する取締役任期中の定額報酬を翌月25日までに金銭で付与するものとします。

- 当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標と実績

当事業年度の目標は、2022年5月12日時点の業績予想において営業利益を3,300百万円としておりましたが、実績は6,490百万円となりました。

b. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- 取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第86回定時株主総会において年額170百万円以内と決議されております。

当該定時株主総会終了時点の取締役の員数は7名です。

- 監査役の本金報酬の額は、2006年6月29日開催の第86回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

当該定時株主総会終了時点の監査役の員数は4名です。

c. 役員個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別報酬額の具体的内容を取締役会で、監査役の個人別報酬額の具体的内容を監査役会でそれぞれ審議の上決定しておりますので、委任に関する事項はありません。

また、取締役報酬の決定はその決定内容が予め決定された役職別報酬表に基づき決定されることから、取締役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針に沿っていると取締役会は判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	117	82	35	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	—	—	2
社外役員	16	15	1	—	3

(注) 1 使用人兼務部分に対する報酬を含めております。

2 各取締役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で取締役会の決議により各取締役の役位等を踏まえて決定します。各監査役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で監査役会の協議により各監査役の役位等を踏まえて決定します。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを主目的として保有する株式を純投資目的で保有する株式とし、純投資以外の目的で保有する株式と区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式を保有することによる取引・協力関係の維持、強化について、中長期的な視点から総合的に勘案し、事業戦略上、必要と判断する株式を保有する事としております。

当社は、毎年、取締役会で、保有する全ての株式について、株式保有の意義やその採算性、ならびに保有に伴うリスクが資本コストに見合っているかを個別に検証し、保有適否を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	10
非上場株式以外の株式	39	13,577

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	8	1,935	資本業務提携、持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和工業(株)	1,307,000	1,307,000	販売取引先との関係の維持強化	有
	6,979	4,855		
日本カーボン(株)	444,200	—	黒鉛電極の品質改善等を目的とする資本業務提携	有
	1,821	—		
日本電信電話(株)	309,200	309,200	購買等取引先との関係の維持強化	無
	1,225	1,096		
日本製鉄(株)	134,701	133,551	販売取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	無
	420	289		
花王(株)	70,000	70,000	購買等取引先との関係の維持強化	無
	361	351		
住友電気工業(株)	203,000	203,000	購買等取引先との関係の維持強化	無
	344	296		
三菱商事(株)	68,200	68,200	販売及び購買取引先との関係の維持強化	有
	324	313		
中部鋼鈹(株)	127,961	126,060	販売取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	有
	302	108		
トピー工業(株)	130,134	123,763	販売取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	無
	257	129		
(株)三菱UFJフ ィナンシャル・ グループ	225,000	225,000	金融取引先との関係の維持強化	無
	190	171		
ナカバヤシ(株)	361,000	361,000	購買等取引先との関係の維持強化	有
	171	178		
大同特殊鋼(株)	25,454	24,021	販売取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	無
	132	88		
合同製鐵(株)	27,390	26,802	販売取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	無
	92	35		
住友商事(株)	36,000	36,000	販売及び購買取引先との関係の維持強化	有
	84	76		
(株)みずほフィ ィナンシャルグ ループ	44,800	44,800	金融取引先との関係の維持強化	無
	84	70		
JFEホールデ ィングス(株)	44,400	44,400	販売及び購買取引先との関係の維持強化	無
	74	76		
日亜鋼業(株)	252,000	252,000	購買等取引先との関係の維持強化	有
	74	67		
(株)京都銀行	11,400	11,400	金融取引先との関係の維持強化	有
	71	60		
ダイダン(株)	29,000	29,000	購買等取引先との関係の維持強化	無
	68	60		
(株)エディオン	50,500	50,500	購買等取引先との関係の維持強化	無
	64	57		
(株)淀川製鋼所	23,200	23,200	購買等取引先との関係の維持強化	無
	63	60		
伊藤忠商事(株)	12,000	12,000	販売取引先との関係の維持強化	無
	51	49		
日本冶金工業(株)	11,737	10,864	販売取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	無
	49	30		
(株)ケー・エフ・ シー	36,000	36,000	購買等取引先との関係の維持強化	有
	46	65		
大阪瓦斯(株)	21,000	21,000	購買等取引先との関係の維持強化	無
	45	43		
キリンホールデ ィングス(株)	17,000	17,000	購買等取引先との関係の維持強化	無
	35	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱T & Dホールディングス	20,000	20,000	金融取引先との関係の維持強化	無
	32	33		
㈱中央倉庫	21,000	21,000	購買等取引先との関係の維持強化	無
	22	20		
E N E O Sホールディングス(株)	31,030	31,030	購買等取引先との関係の維持強化	無
	14	14		
櫻島埠頭(株)	10,000	10,000	購買等取引先との関係の維持強化	有
	13	13		
エア・ウォーター(株)	8,000	8,000	販売取引先との関係の維持強化	無
	13	13		
三菱製鋼(株)	10,000	10,000	販売取引先との関係の維持強化	無
	11	11		
神鋼商事(株)	1,886	1,774	販売及び購買取引先との関係の維持強化 持株会による定期購入	無
	10	6		
㈱四国銀行	10,700	10,700	金融取引先との関係の維持強化	有
	9	7		
双日(株)	2,100	2,100	販売取引先との関係の維持強化	無
	5	4		
㈱くろがね工作所	2,800	2,800	購買等取引先との関係の維持強化	有
	1	1		
東海カーボン(株)	1,000	1,000	販売取引先との関係の維持強化	無
	1	1		
㈱三井E & Sホールディングス	2,700	2,700	保有の合理性が僅少と判断し、提出日現在において売却済	無
	1	0		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	2,000	金融取引先との関係の維持強化	無
	0	0		

(注) 1 当該株式につき、定量的な保有効果の算出は困難ですが、取締役会で株式保有の意義やその採算性、ならびに保有に伴うリスクが資本コストに見合っているかを個別に検証することにより、保有の合理性を確保しております。

2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、保有39銘柄について記載しております。

3 ジェイエフイーホールディングス株式会社は、2022年6月24日付でJ F Eホールディングス株式会社に社名変更しております。

4 日本カーボン株式会社は、2022年10月7日付で当社との資本業務提携契約を締結しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,438	19,367
受取手形及び売掛金	※1 6,890	※1 11,590
商品及び製品	2,777	2,461
仕掛品	9,701	11,532
原材料及び貯蔵品	2,023	2,687
その他	280	345
貸倒引当金	△15	△24
流動資産合計	44,095	47,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,594	13,727
減価償却累計額	△9,660	△9,938
建物及び構築物（純額）	3,933	3,788
機械装置及び運搬具	45,998	47,859
減価償却累計額	△43,141	△43,558
機械装置及び運搬具（純額）	2,856	4,300
工具、器具及び備品	897	876
減価償却累計額	△822	△817
工具、器具及び備品（純額）	74	59
土地	1,262	1,262
リース資産	47	33
減価償却累計額	△35	△28
リース資産（純額）	12	4
建設仮勘定	1,106	1,134
有形固定資産合計	9,245	10,550
無形固定資産	44	61
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,010	※2 13,789
その他	221	200
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,222	13,981
固定資産合計	18,512	24,594
資産合計	62,608	72,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,315	3,643
リース債務	9	6
未払法人税等	478	1,799
未払消費税等	0	3
賞与引当金	287	324
その他	1,090	1,250
流動負債合計	4,183	7,029
固定負債		
リース債務	8	1
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,531	2,362
環境対策引当金	34	-
退職給付に係る負債	756	719
固定負債合計	2,361	3,114
負債合計	6,544	10,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	40,990	45,377
自己株式	△686	△687
株主資本合計	51,465	55,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	6,596
退職給付に係る調整累計額	△31	△45
その他の包括利益累計額合計	4,588	6,550
非支配株主持分	9	10
純資産合計	56,063	62,411
負債純資産合計	62,608	72,554

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 22,919	※1 30,401
売上原価	※2 16,505	※2 20,167
売上総利益	6,414	10,234
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,192	※3,※4 3,744
営業利益	3,222	6,490
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	258	517
不動産賃貸料	51	49
為替差益	231	293
助成金収入	-	192
雑収入	30	76
営業外収益合計	576	1,138
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	7	7
租税公課	10	9
雑支出	0	0
営業外費用合計	19	17
経常利益	3,779	7,610
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	※6 52	※6 35
固定資産売却損	※7 0	-
特別損失合計	52	35
税金等調整前当期純利益	3,728	7,575
法人税、住民税及び事業税	915	2,203
法人税等調整額	△227	△31
法人税等合計	688	2,171
当期純利益	3,040	5,403
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,039	5,402

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,040	5,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	1,976
退職給付に係る調整額	△4	△13
その他の包括利益合計	※ 360	※ 1,962
包括利益	3,400	7,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,400	7,365
非支配株主に係る包括利益	0	0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	38,764	△685	49,239
当期変動額					
剰余金の配当			△813		△813
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,039		3,039
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,226	△0	2,225
当期末残高	5,913	5,246	40,990	△686	51,465

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,255	△27	4,227	9	53,476
当期変動額					
剰余金の配当					△813
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,039
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365	△4	360	0	360
当期変動額合計	365	△4	360	0	2,586
当期末残高	4,620	△31	4,588	9	56,063

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,246	40,990	△686	51,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,402		5,402
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,386	△1	4,384
当期末残高	5,913	5,246	45,377	△687	55,850

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,620	△31	4,588	9	56,063
当期変動額					
剰余金の配当					△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,402
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,976	△13	1,962	0	1,963
当期変動額合計	1,976	△13	1,962	0	6,347
当期末残高	6,596	△45	6,550	10	62,411

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	7,575
減価償却費	1,201	1,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	37
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△57
受取利息及び受取配当金	△263	△527
支払利息	0	0
助成金収入	-	△192
為替差損益 (△は益)	32	61
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産除却損	52	35
売上債権の増減額 (△は増加)	17	△4,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,105	△2,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,187	1,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143	2
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△31	△11
その他	227	80
小計	7,060	2,547
利息及び配当金の受取額	262	526
助成金の受取額	-	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	803	-
法人税等の支払額	△510	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,615	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△280
定期預金の払戻による収入	240	250
有形固定資産の取得による支出	△806	△2,268
無形固定資産の取得による支出	△9	△35
固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△18	△1,935
その他	△111	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△4,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△812	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,802	△3,101
現金及び現金同等物の期首残高	16,385	22,188
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,188	※ 19,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン㈱であります。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、SEC産業㈱、SECエンジニアリング㈱、アイ'エムセップ㈱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の3社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記の3社で、関連会社は㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システムであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、岡山工場については、定額法）

1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業としており、その履行義務は、製品の販売です。

これは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、国内取引においては、製品の出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が、国内における出荷及び配送に要する日数に照らし合理的と考えられる日数であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

輸出取引においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務及び外貨建予定取引）の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものはありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	333百万円	274百万円
売掛金	6,556	11,315

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	80百万円	80百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
アイ'エムセップ(株)	107百万円	アイ'エムセップ(株) 84百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	△296百万円	△59百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,199百万円	1,193百万円
販売手数料	644	952
給料、諸手当(役員報酬含む)	435	429
従業員賞与	60	62
賞与引当金繰入額	60	66
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△0	△33
退職給付費用	19	19
租税公課	132	181
賃借料	100	100
研究開発費	260	420

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	260百万円	420百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	一百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	45	35
工具、器具及び備品	0	0
合計	52百万円	35百万円

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	588百万円	2,844百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	588	2,844
税効果額	△222	△868
その他有価証券評価差額金	365	1,976
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△22	△33
組替調整額	5	13
税効果調整前	△16	△19
税効果額	12	6
退職給付に係る調整額	△4	△13
その他の包括利益合計	360百万円	1,962百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,138,868	—	—	4,138,868

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,535	177	40	73,672

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	406	100	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	406	100	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	406	100	2022年3月31日	2022年6月9日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,138,868	—	—	4,138,868

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,672	258	—	73,930

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	406	100	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	609	150	2022年9月30日	2022年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	691	170	2023年3月31日	2023年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	22,438百万円	19,367百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△250	△280
現金及び現金同等物	22,188百万円	19,087百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	46百万円	45百万円
1年超	83	37
合計	130百万円	83百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については運転資金及び設備投資資金等の資金需要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日のものであります。これらの負債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰り計画を作成及び更新し当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。また、相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)投資有価証券			
その他有価証券	8,918	8,918	—
資産計	8,918	8,918	—
(2)デリバティブ取引(※3)	(31)	(31)	—

(※1)現金については、現金であること、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払法人税等、未払消費税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	91

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)投資有価証券			
その他有価証券	13,698	13,698	—
資産計	13,698	13,698	—
(2)デリバティブ取引(※3)	(18)	(18)	—

(※1)現金については、現金であること、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払法人税等、未払消費税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	91

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	22,438
受取手形及び売掛金	6,890
合計	29,328

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	19,367
受取手形及び売掛金	11,590
合計	30,957

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,797	—	—	8,797
その他	121	—	—	121
資産計	8,918	—	—	8,918
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△31	—	△31
負債計	—	△31	—	△31

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,577	—	—	13,577
その他	121	—	—	121
資産計	13,698	—	—	13,698
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△18	—	△18
負債計	—	△18	—	△18

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

現金については、現金であること、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払法人税等、未払消費税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

これにより、該当するものはありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,539	1,949	6,590
② その他	121	39	81
計	8,660	1,988	6,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	258	383	△124
計	258	383	△124
合計	8,918	2,371	6,547

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,481	2,078	9,403
② その他	121	39	81
計	11,603	2,118	9,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,095	2,188	△93
計	2,095	2,188	△93
合計	13,698	4,306	9,391

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	717	—	△31	△31
合計		717	—	△31	△31

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,969	—	△18	△18
合計		1,969	—	△18	△18

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,192	2,192
勤務費用	103	103
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	22	30
退職給付の支払額	△135	△105
その他	△0	△0
退職給付債務の期末残高	2,192	2,228

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	1,399	1,435
期待運用収益	11	12
数理計算上の差異の発生額	0	0
事業主からの拠出額	160	162
退職給付の支払額	△135	△101
年金資産の期末残高	1,435	1,509

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,177	2,214
年金資産	△1,435	△1,509
	741	705
非積立型制度の退職給付債務	14	13
連結貸借対照表に計上された負債の純額	756	719
退職給付に係る負債	756	719
連結貸借対照表に計上された負債の純額	756	719

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	103	103
利息費用	8	8
期待運用収益	△11	△12
数理計算上の差異の費用処理額	5	9
確定給付制度に係る退職給付費用	107	109

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	△16	△19

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	45	65

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
一般勘定	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	0.80%	0.85%

(注) なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	231百万円	219百万円
賞与引当金	88	99
未払事業税	42	96
環境対策引当金	10	—
投資有価証券	16	15
減損損失	19	19
未払社会保険料	13	14
貸倒引当金	13	16
長期未払金	9	9
その他	22	11
繰延税金資産小計	468	503
評価性引当額	△63	△62
繰延税金資産合計	404	441
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,926	△2,795
固定資産圧縮積立金	△10	△8
繰延税金負債合計	△1,936	△2,803
繰延税金負債の純額	△1,531	△2,362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割等	0.3	0.1
評価性引当額の増減	△6.2	0.0
試験研究費控除税額	△5.5	△1.4
賃上げ促進税制による税額控除	—	△0.1
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	28.7%

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及び岡山県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び工場跡地等を有しております。
なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	123	123
	期中増減額	△0	△0
	期末残高	123	122
期末時価		1,587	1,585

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主なものは減価償却による減少です。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸収益	51	49
賃貸費用	7	7
差額	43	42
その他(損益)	△8	△8

- (注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は、営業外費用に計上しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
アルミニウム製錬用 カソードブロック	12,332	19,353
人造黒鉛電極	6,604	6,615
特殊炭素製品	3,040	3,681
ファインパウダー 及びその他炭素製品	941	751
合計	22,919	30,401

2 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	12,332	6,604	3,040	941	22,919

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,976	3,966	5,957	1,625	3,394	22,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	11,574

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	19,353	6,615	3,681	751	30,401

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
8,270	7,694	8,990	1,718	3,728	30,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
米州のうち、カナダは4,074百万円であります。
アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は3,755百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	17,947

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄㈱	富山県射水市	480	棒鋼製造販売	(被所有)直接19.6	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	427	売掛金	57

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。（間接所有15.0%）
- 2 大谷製鉄㈱との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄㈱は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄㈱	富山県射水市	480	棒鋼製造販売	(被所有)直接19.6	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	342	売掛金	65

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が86.4%を所有しております。（間接所有15.0%）
- 2 大谷製鉄㈱との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄㈱は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,788.70円	15,351.03円
1株当たり当期純利益	747.68円	1,329.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,039	5,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,039	5,402
普通株式の期中平均株式数(株)	4,065,256	4,065,065

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,063	62,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	10
(うち非支配株主持分)	(9)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,053	62,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,065,196	4,064,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9	6	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	1	—	2024年4月～ 2027年5月
合計	17	8	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	1	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,375	12,518	20,044	30,401
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,973	3,029	4,856	7,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,392	2,136	3,406	5,402
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	342.51	525.65	837.92	1,329.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	342.51	183.14	312.27	491.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,022	18,962
受取手形	※1 315	※1 272
売掛金	※1 6,505	※1 11,285
商品及び製品	2,769	2,446
仕掛品	9,701	11,532
原材料及び貯蔵品	2,023	2,687
その他	※1 280	※1 346
貸倒引当金	△13	△22
流動資産合計	43,605	47,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,414	3,241
構築物	518	547
機械及び装置	2,855	4,299
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	74	59
土地	1,262	1,262
リース資産	12	4
建設仮勘定	1,106	1,134
有形固定資産合計	9,245	10,550
無形固定資産		
施設利用権	2	2
ソフトウェア	34	56
リース資産	2	1
ソフトウェア仮勘定	4	0
無形固定資産合計	43	61
投資その他の資産		
投資有価証券	8,929	13,709
関係会社株式	94	94
その他	221	200
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,237	13,996
固定資産合計	18,526	24,608
資産合計	62,132	72,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,205	※1 3,608
リース債務	9	6
未払金	378	227
未払費用	※1 477	※1 668
未払法人税等	472	1,787
賞与引当金	287	324
設備関係未払金	152	289
その他	※1 79	※1 63
流動負債合計	4,063	6,975
固定負債		
リース債務	8	1
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,545	2,382
退職給付引当金	708	651
環境対策引当金	34	-
固定負債合計	2,328	3,066
負債合計	6,391	10,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,246	5,246
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	18
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	33,261	37,626
利益剰余金合計	40,645	45,007
自己株式	△686	△687
株主資本合計	51,120	55,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,620	6,596
評価・換算差額等合計	4,620	6,596
純資産合計	55,740	62,076
負債純資産合計	62,132	72,118

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	※1 22,483	※1 29,980
売上原価	※1 16,156	※1 19,854
売上総利益	6,327	10,126
販売費及び一般管理費	※2 3,138	※2 3,688
営業利益	3,188	6,438
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	※1 266	※1 525
雑収入	※1 312	※1 611
営業外収益合計	583	1,146
営業外費用		
支払利息	0	0
雑支出	18	17
営業外費用合計	19	17
経常利益	3,752	7,566
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	52	35
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	52	35
税引前当期純利益	3,701	7,531
法人税、住民税及び事業税	903	2,186
法人税等調整額	△227	△31
法人税等合計	676	2,154
当期純利益	3,025	5,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,698	65.4	15,509	73.0
II 労務費		1,797	12.1	1,841	8.7
(このうち賞与引当金 繰入額)		(227)		(258)	
III 経費		3,339	22.5	3,895	18.3
(このうち減価償却費)		(1,108)		(1,019)	
(このうち業務委託費)		(717)		(781)	
当期総製造費用		14,835	100.0	21,245	100.0
仕掛品期首棚卸高		11,319		9,701	
合計		26,155		30,947	
仕掛品期末棚卸高		9,701		11,532	
他勘定受入高	※1	20		12	
他勘定振替高	※2	0		-	
当期製品製造原価		16,474		19,427	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

※1 他勘定受入高

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貯蔵品より振替(百万円)	20	12

※2 他勘定振替高

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費へ振替(百万円)	0	-

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	5,913	4,705	541	5,246

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	762	24	6,600	31,046	38,433
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△3		3	-
剰余金の配当				△813	△813
当期純利益				3,025	3,025
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	-	2,215	2,212
当期末残高	762	21	6,600	33,261	40,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△685	48,909	4,255	4,255	53,164
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△813			△813
当期純利益		3,025			3,025
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			365	365	365
当期変動額合計	△0	2,211	365	365	2,576
当期末残高	△686	51,120	4,620	4,620	55,740

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,246
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,913	4,705	541	5,246

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	21	6,600	33,261	40,645
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△3		3	-
剰余金の配当				△1,016	△1,016
当期純利益				5,377	5,377
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	-	4,364	4,361
当期末残高	762	18	6,600	37,626	45,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△686	51,120	4,620	4,620	55,740
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,016			△1,016
当期純利益		5,377			5,377
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,976	1,976	1,976
当期変動額合計	△1	4,359	1,976	1,976	6,335
当期末残高	△687	55,480	6,596	6,596	62,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし岡山工場については定額法)

1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、炭素製品の製造・販売を主な事業としており、その履行義務は、製品の販売です。

これは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、国内取引においては、製品の出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が、国内における出荷及び配送に要する日数に照らし合理的と考えられる日数であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

輸出取引においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務及び外貨建予定取引）の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものではありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	370百万円	433百万円
短期金銭債務	126	83

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
アイ'エムセップ(株)	107百万円	アイ'エムセップ(株)	84百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	931百万円	916百万円
その他の営業取引高	592	613
営業取引以外の取引高	10	11

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,199百万円	1,193百万円
販売手数料	644	952
給料、諸手当(役員報酬含む)	414	413
従業員賞与	58	60
賞与引当金繰入額	59	65
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△0	△33
退職給付費用	18	18
減価償却費	14	10
研究開発費	260	420
おおよその割合		
販売費	60%	59%
一般管理費	40	41

(有価証券関係)

前事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	8
計	94

当事業年度 (2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	8
計	94

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	216百万円	199百万円
賞与引当金	87	99
未払事業税	42	95
環境対策引当金	10	—
投資有価証券	16	15
減損損失	19	19
未払社会保険料	13	14
貸倒引当金	13	16
長期未払金	9	9
その他	22	11
繰延税金資産小計	452	481
評価性引当額	△61	△60
繰延税金資産合計	391	421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,926	△2,795
固定資産圧縮積立金	△10	△8
繰延税金負債合計	△1,936	△2,803
繰延税金負債の純額	△1,545	△2,382

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割等	0.3	0.1
評価性引当額の増減	△6.2	—
試験研究費控除税額	△5.5	△1.4
賃上げ促進税制による税額控除	—	△0.1
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	28.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,414	56	0	229	3,241	7,472
	構築物	518	81	0	53	547	2,465
	機械及び装置	2,855	2,223	0	779	4,299	43,485
	車両運搬具	1	1	—	0	1	72
	工具、器具及び備品	74	14	0	29	59	817
	土地	1,262	—	—	—	1,262	—
	リース資産	12	—	—	7	4	28
	建設仮勘定	1,106	2,436	2,407	—	1,134	—
	計	9,245	4,813	2,408	1,099	10,550	54,343
無形固定資産	施設利用権	2	—	—	0	2	—
	ソフトウェア	34	38	—	16	56	—
	リース資産	2	—	—	1	1	—
	ソフトウェア仮勘定	4	4	7	—	0	—
	計	43	43	7	18	61	—

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置

京都工場 二次焼成炉炉体設備

1,590百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	22	13	30
賞与引当金	287	324	287	324
環境対策引当金	34	—	34	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://sec-carbon.com/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|----------------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第102期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2022年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第103期第1四半期) | 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日 | 2022年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第103期第2四半期) | 自 2022年7月1日
至 2022年9月30日 | 2022年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第103期第3四半期) | 自 2022年10月1日
至 2022年12月31日 | 2023年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
2022年6月30日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月19日

S E C カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡宏之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に計上されている「商品及び製品」2,461百万円及び「仕掛品」11,532百万円については、SECカーボン株式会社（以下、「会社」という）が製造・販売するアルミニウム製錬用カソードブロック、人造黒鉛電極、特殊炭素製品等が計上されている。このうち、人造黒鉛電極の棚卸資産は6,912百万円であり、連結総資産の9.5%を占めている。注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の「4. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法③棚卸資産」に記載の通り、棚卸資産の評価に関して収益性の低下による簿価切下げの方法を採用している旨が記述されている。</p> <p>会計処理の適用にあたっては、基本的には決算月における実績の販売価格から直接販売費を控除した正味売却価額と簿価との比較により評価損の金額を計算しているが、市況の著しい変化等により期末日以降に販売価格の重要な変動があった場合には、契約書など客観的情報に基づいて正味売却価額に反映させている。</p> <p>会社の製品の生産リードタイムは比較的長く、このため棚卸資産残高は多額となっている。また、製品の販売価格や原材料の購入価格は、景気変動等による市場の需給状況に応じて大きく上下するという特徴がある。特に人造黒鉛電極においては、市況や原燃料、電力料金等の変動により、正味売却価額及び簿価がそれらの影響を受けて変動しており、棚卸資産の評価損が多額になる可能性がある。</p> <p>以上より、人造黒鉛電極の棚卸資産の評価は、連結財務諸表への潜在的な影響が大きく、また期末日以降の販売価格の重要な変動に対する正味売却価額への反映に係る正確性や網羅性の検証には慎重な対応が必要であることから、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の実施した棚卸資産の評価が適切かを判断するにあたり、以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の評価に関するシステムが信頼性をもって運用されていることを検討するため、IT全般統制の整備及び運用状況を検討した。 システムから出力される棚卸資産評価のための資料について、棚卸資産データ及び実績販売価格等の照合により正確かつ漏れなく計算されているかを検討した。 <p>（2）棚卸資産の評価の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産評価のための資料について、決算月における実績販売価格データまたは期末日後の販売価格が示された契約書等との整合性を検討した。 取締役会議事録及び幹部会議事録に加えて販売価格の決裁資料の閲覧により、正味売却価額に反映すべき将来販売時点での売価の低下見込みがないかを検討した。 前連結会計年度末の棚卸資産の評価結果と当連結会計年度末の販売実績を比較することにより、前連結会計年度末の評価が適切であったかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SECカーボン株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、SECカーボン株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月19日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 耕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島耕は、当社の第103期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 耕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中島耕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及び棚卸資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び棚卸資産の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。